

株主の皆様へ

第123期  
報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



住友ベークライト株式会社



平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに当社グループの第123期の事業の概況等について、  
ご報告申し上げます。

平成26年6月 代表取締役社長

林 茂

当期の世界経済は、米国では住宅市況や個人消費の改善などを背景に緩やかな景気拡大が続き、欧州では持ち直しの兆しはあるものの低調に推移し、中国などの新興国では景気の減速感が強まりましたが、全体としては緩やかな回復傾向で推移しました。日本経済は、政府の経済政策や円安の継続などもあり回復傾向が持続しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体市場においては、スマートフォンやタブレット端末が中国を中心に販売を大きく伸ばした一方で、高機能機種需要が一巡し、パソコンやデジタル家電の低迷もあり、全体的には伸び悩みの状況が続きました。自動車においては、北米や中国が堅調で、欧州も持ち直し傾向が見られ、国内は消費税増税前の駆け込み需要もあり緩やかな回復を示しました。国内の住宅着工件数は、東日本大震災の復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などが寄与し、堅調に推移しました。

当社グループは、このような経営環境の中で、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

- ① 国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換
- ② 新規事業立ち上げ、創生
- ③ 海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当期の経営成績につきましては、円安により海外子会社売上高が円換算額で増加したことや海外子会社の連結対象期間の調整の影響もあり、連結売上高は前期比12.4%増加し2,060億47百万円となりました。

損益につきましては、円安効果や退職給付会計の数理計算差異の影響に加え、固定費の減少もあり、連結営業利益は前期比34.5%増加し107億2百万円となり、連結経常利益は前期比34.5%増加し114億98百万円となりました。連結当期

純利益は、特別損失の減少などにより、前期比88.6%増加し64億93百万円となりました。

なお、当社の連結子会社の決算期を、当社と同じ3月決算に揃える取り組みを前期から当期にかけて行っており、前期は国内の一部および欧州の連結子会社について13ヶ月ないし15ヶ月分の業績を連結しましたが、当期は中国、台湾、アセアン地域および北米の連結子会社17社について15ヶ月分の業績を連結しております。これら子会社の決算対象期間の変更の影響と退職給付会計の数理計算差異を除いた実質ベースの業績比較は、次頁の表のとおりです。

期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。(これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は、1株につき10円となります。)

当期における資金調達につきましては、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は132億63百万円であります。

今後の世界経済は、欧米景気が緩やかな回復局面にある一方、米国の量的金融緩和縮小の影響や中国経済の減速などの懸念材料を抱えており、回復基調にある日本経済も消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込みの影響など、不透明な状況が続くものと思われます。

このような事業環境の下で、当社グループは、固定費の抑制をはじめとした徹底した身の丈経営を維持しつつ、売上高の伸長を追求し、一列

も早く成長路線への回帰を実現させることを目指します。

そのため、基本方針として掲げている

1. 国内既存事業の再生と明確なビジネスモデルの構築
2. 新製品、新規事業の早期立ち上げと経営への貢献
3. 欧米・中国等海外市場の成長分野への積極投資、規模の拡大

を引き続き実行することに加え、

4. クオリティオブライフ関連事業を情報通信関連事業、高機能プラスチック事業に続く3本目の太い柱に育てる

を新たに追加しました。医療機器・バイオ・包装事業に経営資源を投入し、事業領域の拡大を図ります。

「お客様から愛され、信頼される会社になる」ことを取り組みの中心に据え、CS (Customer Satisfaction、顧客満足) 活動を推進し、個人の力、組織の力、会社全体の力を結合して、目標の達成にまい進してまいります。

セグメント別の事業方針は次のとおりです。

(情報通信関連事業)

顧客との接点をより多く持ち、顧客のニーズに沿ったテーマの追求・取り組みを進め、当社ならではの機能・ソリューションの提供を図る。グローバル事業体制により各所の設備・機能を活用し、ボリュームゾーンの獲得を目指す。

半導体基板材料「LαZ®」については、宇

都宮工場の新ラインの活用によるコスト競争力の強化を図り、スマートフォン向けのみならずメモリーやモジュールなどパソコン向け等のポリウムゾーンの獲得を目指す。

〈高機能プラスチック事業〉

グローバルに展開している事業領域および新事業の拡大を進め、売上高の倍増を目指す。中国での事業展開を着実に進め、インドなど未開拓の市場への進出やシェールガス・オイル掘削用途、さらにはこのたびの事業買収を契機として進出を果たした航空機内装部品用途などの新分野での事業の拡大を図る。

〈クオリティオブライフ関連事業〉

〈医療機器事業〉

顧客に密着した営業体制の整備・拡充による既存製品の拡販、新製品の投入および海外展開により、売上高の拡大を図る。

〈フィルム・シート事業〉

中国における食品包装用・産業用フィルム・シートの生産開始および中国国内需要の

取り込み、鮮度保持フィルム「P-プラス®」の新たな市場獲得など拡大する市場のニーズに適切に対応し、積極的な拡販を行う。

〈建材事業〉

防汚効果に優れたポリカーボネート樹脂板、極薄で不燃性能を有するメラミン化粧シートなどの高付加価値製品で顧客の要求に応えるとともに、産業用偏光板などの高収益製品の育成を進める。

このほか光導波路、二次電池用負極材、バイオ関連など新規事業の早期事業本格化、研究開発体制・生産技術体制の事業部門との連携強化、人材の活性化など次世代を担う製品開発にも全社を挙げて取り組んでまいります。

これらの事業活動はCS最優先で取り組むとともに、企業の社会的責任として環境・安全への配慮、コンプライアンスの徹底などを絶えず念頭において進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

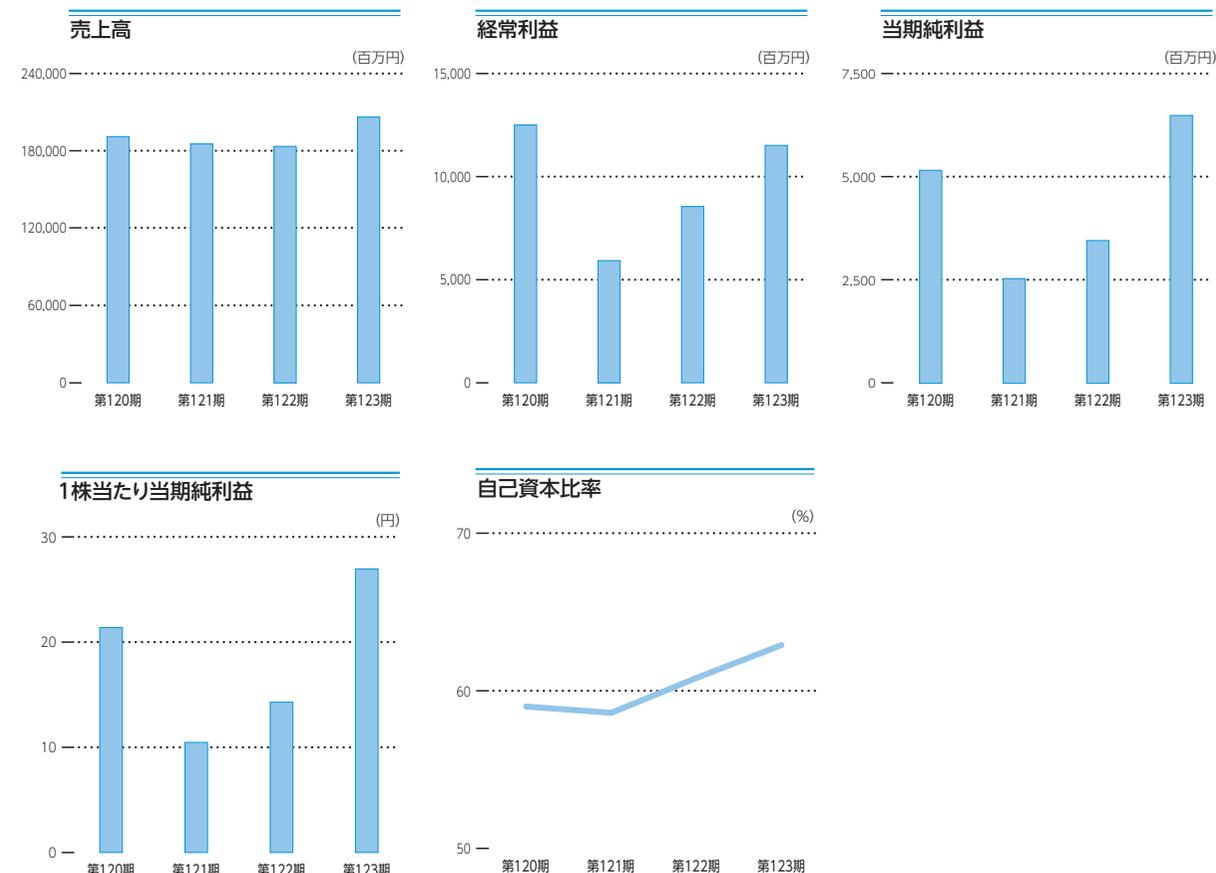
前期との業績比較

(億円未満を四捨五入により表示)

	当 期	前 期	前 期 比
連 結 売 上 高 (実 質)	2,060億円 (1,896億円)	1,834億円 (1,789億円)	12.4%の増加 (6.0%の増加)
連 結 営 業 利 益 (実 質)	107億円 (79億円)	80億円 (72億円)	34.5%の増加 (9.6%の増加)
連 結 経 常 利 益 (実 質)	115億円 (86億円)	86億円 (78億円)	34.5%の増加 (10.0%の増加)
連 結 当 期 純 利 益 (実 質)	65億円 (46億円)	34億円 (30億円)	88.6%の増加 (52.4%の増加)

連結業績ハイライト

	第120期 (平成23年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第121期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第122期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第123期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	190,971	185,237	183,362	206,047
経 常 利 益 (百万円)	12,507	5,931	8,551	11,498
当 期 純 利 益 (百万円)	5,154	2,525	3,443	6,493
1株当たり当期純利益 (円)	21.39	10.48	14.29	26.96
自 己 資 本 比 率 (%)	59.0	58.6	60.8	62.9



## 部門別の概況

当期より、「回路製品部門」を廃止し、同部門に含まれていたフェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板等を「高機能プラスチック部門」に移管いたしました。また、「半導体関連材料部門」に含まれていた半導体実装用キャリアテープ関連製品は、「クオリティオブライフ関連製品部門」に移管いたしました。なお、前期の数値は、移管後の区分により作成したものを記載しております。

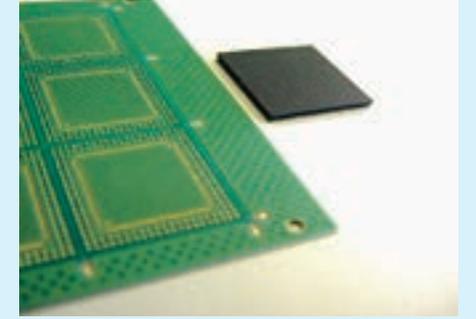
### 半導体関連材料部門



売上高 **53,223** 百万円  
前期比 **+18.5%**



半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、パソコンやデジタル家電向けなどで引き続き厳しい状況が続きましたが、中国など成長市場での拡販に加え、円安による押し上げ効果もあり、売上高は増加しました。半導体パッケージ基板材料「LαZ®」は、顧客での生産調整や新機種立ち上げの遅れなどの影響を大きく受けたことにより、売上高は減少しました。なお、宇都宮工場のLαZ第二生産ラインは建設が完了し、新たな需要に対応すべく、コスト競争力の向上を進め、量産化に向けた体制の強化に取り組んでおります。



### 高機能プラスチック部門



売上高 **87,511** 百万円  
前期比 **+20.6%**



フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、北米市場の自動車用途が好調で、原料価格上昇分の売価は正や円安効果もあり、売上高は増加しました。エポキシ樹脂銅張積層板は、自動車向けを中心に伸長し、売上高が増加しましたが、フェノール樹脂銅張積層板は、薄型テレビをはじめとする民生機器市況の需要低迷により、売上高は減少しました。



### クオリティオブライフ関連製品部門



売上高 **64,559** 百万円  
前期比 **+2.3%**



医療機器製品は、皮下埋め込み型中心静脈ポート「オルフィス CVキット®」や腹腔用低圧・定圧ドレーナージキット「クリオドレーンバック®」の新機種などの新製品が実績化しましたが、期初の顧客での在庫調整による受注の落ち込みを挽回するに至らず、売上高は減少しました。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が堅調で、新薬向けに加えジェネリック医薬品向けが伸長し、売上高は増加しました。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板等のプレート事業は、前年の異常気象の影響による修理特需の反動が見られたものの、東日本大震災の復興需要の地道な取り込みや消費税増税前の駆け込み需要などにより、売上高は前期並みを確保しました。メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ事業は、不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノバ®」が顧客から製品特性の高評価をいただいて徐々に実績化し始め、引き続き積極的なマーケティング活動により受注の取り組みを進めました。防水関連事業は、国内住宅着工件数の堅調な推移と相まって新規住宅やリフォームが好調を維持し、売上高は増加しました。



その他につきましては、売上高は753百万円となりました。

## 米国航空機内装部品・医療機器部品事業会社を買収

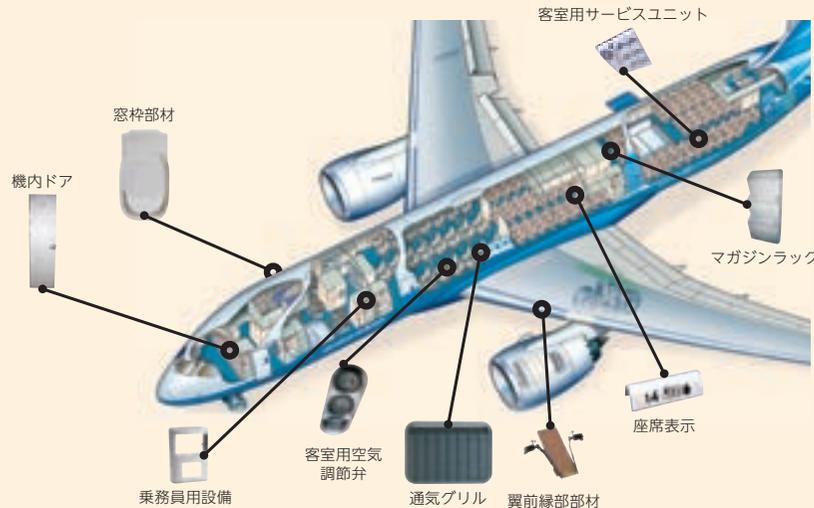
当社は、本年4月21日付で、H.I.G. Capital LLCの関連会社との間で米国Vaupell Holdings, Inc. (以下、Vaupell社といいます。)の全株式を、265百万米ドルで取得する契約を締結しました。



Vaupell社は、1947年の設立以来、長年にわたり米国Boeing社をはじめとする航空機メーカー等に航空機内装部品を納入してきた実績を有し、このほか世界的に有名な医療機器メーカーに各種医療機器部品のOEM供給を行っています。

当社の高性能プラスチック事業は、フェノール樹脂製品を中心にグローバル展開を行っており、今後需要の拡大が見込まれる航空機分野へ事業領域を拡大することを目指してまいりましたが、今回の買収を機に長繊維フェノール樹脂成形材料など当社が保有する素材ならびに配合技術とあわせ、航空機内装部品事業においてインテグレートド・サプライヤーとしての役割を果たすべく取り組みを進めてまいります。

### ● 航空機内装部品事業



また、医療機器事業においても、海外展開による事業拡大を進めており、Vaupell社が有する技術との融合を図り、同社の医療機器メーカーとのネットワークの活用などにより、さらなるステップアップを図ってまいります。

### ● 医療機器事業

#### ■ 生体吸収性樹脂関連



#### ■ 腹腔鏡手術用デバイス



#### ■ 生検デバイス



#### ■ Dental Laser tip



## 青果物用鮮度保持フィルムの市場拡大

当社は、フィルムの酸素透過量の調整により青果物の呼吸を抑えることで品質低下を抑制する鮮度保持フィルム「P-プラス®」を販売してきました。枝豆用のパッケージとして全国で採用されているほか、約60種類の青果物に使用されてきましたが、近年カット野菜用の用途が大きく伸びています。

カット野菜は手軽に食べられる簡便性や生ゴミが出にくいメリットがあり、欧米で普及していますが、我が国でも最近コンビニエンスストアでの取り扱いが増えるなど、市場の拡大が続いています。「P-プラス®」は密封することで起こる特有の臭気抑制に大きな効果があり、よりおいしい状態でご家庭までお届けすることができます。

また、柑橘用途では長期間保存中のロスを減らすことで、時期をずらして販売することが可能となり、すでに熊本県のデコポンなどで採用事例が広がっています。

今後も、流通業界や消費者からのさらなる高品質化や長期間販売、遠隔地輸送等のニーズに応えていくことで、新たな需要の取り込みを進めてまいります。



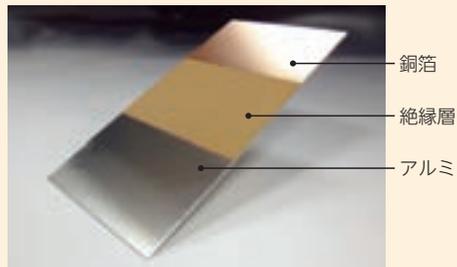
P-プラス® 使用例

### 高放熱アルミベース銅張積層板の開発

当社は、業界トップクラスの高い熱伝導性（高放熱性）と耐熱性をもつ高放熱アルミベース銅張積層板「スマライト®ALC-1371」を開発しました。

アルミベース銅張積層板は、絶縁層をアルミニウム板と銅箔で挟んだ三層構造から成り、「スマライト®ALC-1371」は絶縁層を構成するエポキシ樹脂に高熱伝導フィラーを高充填させることで、従来品の二倍以上の熱伝導率（高放熱性）を達成しました。さらには認定機関（UL）により、アルミベース銅張積層板としては世界最高水準である定格温度を取得した耐熱性をも兼ね備えています。

これにより、自動車のパワーステアリングやエアコンなどに組み込まれるパワーデバイス（電力制御用の半導体素子）や、電光表示板や大型施設照明などに組み込まれる高輝度LED用基板などに使用されることが期待でき、現在ユーザーへの提供を進めています。なお、従来の「ALC-1331」は、LED電球や液晶テレビのバックライトの基板用途などに使用されています。



スマライト®ALC-1371



LED電球使用例

### ● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (平成25年3月31日現在)	当期末 (平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>104,877</b>	<b>116,202</b>
現金及び預金	32,056	41,341
受取手形及び売掛金	40,673	41,932
商品及び製品	10,950	11,849
半製品	3,107	3,449
仕掛品	559	536
原材料及び貯蔵品	10,459	11,141
繰延税金資産	3,335	2,191
その他	3,804	3,814
貸倒引当金	△70	△55
<b>固定資産</b>	<b>108,949</b>	<b>120,622</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>80,286</b>	<b>87,426</b>
建物及び構築物	29,774	30,475
機械装置及び運搬具	27,254	30,170
土地	9,803	9,915
建設仮勘定	11,288	14,603
その他	2,165	2,262
<b>無形固定資産</b>	<b>6,080</b>	<b>5,953</b>
のれん	4,557	4,404
その他	1,523	1,549
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,582</b>	<b>27,242</b>
投資有価証券	17,609	21,516
長期貸付金	4,545	4,629
繰延税金資産	1,248	650
その他	2,676	3,943
貸倒引当金	△3,496	△3,498
<b>資産合計</b>	<b>213,826</b>	<b>236,825</b>

科目	前期末 (平成25年3月31日現在)	当期末 (平成26年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>67,035</b>	<b>68,138</b>
支払手形及び買掛金	28,649	30,587
短期借入金	9,853	5,763
コマーシャル・ペーパー	12,000	18,000
未払法人税等	813	1,084
賞与引当金	2,558	2,628
事業再建費用引当金	207	—
その他	12,953	10,073
<b>固定負債</b>	<b>15,479</b>	<b>18,341</b>
長期借入金	7,700	11,300
繰延税金負債	1,361	2,949
退職給付引当金	5,399	—
退職給付に係る負債	—	3,133
環境対策引当金	177	124
負ののれん	52	—
その他	788	834
<b>負債合計</b>	<b>82,515</b>	<b>86,480</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>139,654</b>	<b>143,730</b>
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	79,085	83,169
自己株式	△11,932	△11,940
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△9,609</b>	<b>5,205</b>
その他有価証券評価差額金	4,226	6,317
為替換算調整勘定	△12,672	△501
退職給付に係る調整累計額	△1,163	△611
<b>少数株主持分</b>	<b>1,266</b>	<b>1,408</b>
<b>純資産合計</b>	<b>131,311</b>	<b>150,344</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>213,826</b>	<b>236,825</b>

# 連結財務諸表

## ● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	183,362	206,047
売上原価	131,528	150,330
売上総利益	51,834	55,717
販売費及び一般管理費	43,878	45,014
営業利益	7,956	10,702
営業外収益	1,381	1,380
受取利息	113	185
受取配当金	345	378
負ののれん償却額	156	52
持分法による投資利益	—	122
為替差益	443	427
雑収入	322	214
営業外費用	786	585
支払利息	322	273
持分法による投資損失	151	—
雑損失	312	311
経常利益	8,551	11,498
特別利益	700	61
固定資産売却益	607	12
投資有価証券売却益	—	4
受取保険金	71	42
退職給付引当金戻入額	21	—
その他	—	3
特別損失	2,719	1,019
固定資産除売却損	780	415
投資有価証券評価損	163	1
事業再建関連費用	291	332
減損損失	881	184
解決金等	35	18
環境対策費	438	—
その他	128	67
税金等調整前当期純利益	6,532	10,540
法人税、住民税及び事業税	2,066	2,092
法人税等調整額	823	1,836
少数株主損益調整前当期純利益	3,642	6,612
少数株主利益	199	118
当期純利益	3,443	6,493

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,644	17,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,088	△15,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,031	4,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,944	9,563
現金及び現金同等物の期首残高	26,834	31,778
現金及び現金同等物の期末残高	31,778	41,341

## ● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	37,143	35,358	79,085	△11,932	139,654	4,226	△12,672	△1,163	△9,609	1,266	131,311
当期変動額											
剰余金の配当			△2,409		△2,409						△2,409
当期純利益			6,493		6,493						6,493
自己株式の取得				△8	△8						△8
自己株式の処分				△0	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,091	12,171	551	14,814	142	14,956
当期変動額合計	—	—	4,084	△7	4,076	2,091	12,171	551	14,814	142	19,033
当期末残高	37,143	35,358	83,169	△11,940	143,730	6,317	△501	△611	5,205	1,408	150,344

# 単独財務諸表

## ● 貸借対照表

科目	前期末	当期末
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>58,048</b>	<b>52,407</b>
現金及び預金	7,423	6,858
受取手形	5,078	4,394
売掛金	19,851	19,474
商品及び製品	3,310	3,097
半製品	2,077	2,139
仕掛品	73	69
原料品及び貯蔵品	3,721	3,710
前払費用	328	274
繰延税金資産	2,503	1,536
未収入金	13,581	9,605
その他	137	1,278
貸倒引当金	△40	△31
<b>固定資産</b>	<b>126,933</b>	<b>133,662</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>44,651</b>	<b>46,602</b>
建物	17,430	16,544
構築物	730	681
機械及び装置	9,066	8,318
車両運搬具	25	25
工具、器具及び備品	1,179	1,079
土地	8,736	8,705
リース資産	38	77
建設仮勘定	7,443	11,170
<b>無形固定資産</b>	<b>572</b>	<b>606</b>
ソフトウェア	521	556
その他	51	49
<b>投資その他の資産</b>	<b>81,708</b>	<b>86,453</b>
投資有価証券	15,194	18,046
関係会社株式等	59,076	62,286
長期貸付金	9,379	7,768
長期前払費用	402	429
前払年金費用	-	914
繰延税金資産	525	-
その他	914	795
貸倒引当金	△3,784	△3,788
<b>資産合計</b>	<b>184,982</b>	<b>186,069</b>

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>56,792</b>	<b>52,618</b>
支払手形	1,868	1,599
買掛金	18,094	19,060
短期借入金	3,100	3,100
一年以内返済予定長期借入金	10,578	2,532
コマーシャル・ペーパー	12,000	18,000
未払金	4,821	2,028
未払費用	1,497	1,309
未払法人税等	108	149
預り金	2,174	2,268
賞与引当金	1,774	1,757
事業再建費用引当金	28	-
その他	745	814
<b>固定負債</b>	<b>11,393</b>	<b>12,613</b>
長期借入金	9,204	11,300
繰延税金負債	-	774
退職給付引当金	1,616	-
環境対策引当金	176	122
資産除去債務	77	77
長期預り保証金	121	121
その他	195	216
<b>負債合計</b>	<b>68,185</b>	<b>65,231</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>112,637</b>	<b>114,592</b>
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
資本準備金	35,358	35,358
利益剰余金	52,068	54,031
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金	47,931	49,894
固定資産圧縮積立金	2,684	2,637
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	32,500	32,500
繰越利益剰余金	9,746	11,756
<b>自己株式</b>	<b>△11,932</b>	<b>△11,940</b>
評価・換算差額等	4,159	6,246
その他有価証券評価差額金	4,159	6,246
<b>純資産合計</b>	<b>116,796</b>	<b>120,838</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>184,982</b>	<b>186,069</b>

## ● 損益計算書

科目	前期	当期
	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
売上高	92,420	91,199
売上原価	62,355	62,653
売上総利益	30,064	28,546
販売費及び一般管理費	28,317	26,635
営業利益	1,747	1,910
営業外収益	9,185	5,408
受取利息	81	66
受取配当金	8,341	4,521
雑収入	763	820
営業外費用	863	659
支払利息	299	236
雑損失	564	423
経常利益	10,069	6,659
特別利益	683	11
固定資産売却益	438	3
投資有価証券売却益	-	4
事業再建費用引当金戻入額	244	-
その他	-	3
特別損失	2,095	645
固定資産除売却損	614	202
投資有価証券評価損	163	0
関係会社株式評価損	-	49
事業再建関連費用	-	330
減損損失	875	30
環境対策費	438	-
その他	3	31
税引前当期純利益	8,657	6,024
法人税、住民税及び事業税	359	407
法人税等調整額	1,100	1,245
当期純利益	7,196	4,372

(単位：百万円)

## ● 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				繰越利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	配当積立金	中間配当積立金	別途積立金					
当期首残高	37,143	35,358	4,136	2,684	2,200	800	32,500	9,746	△11,932	112,637	4,159	116,796
当期変動額												
剰余金の配当								△2,409		△2,409		△2,409
当期純利益								4,372		4,372		4,372
自己株式の取得									△8	△8		△8
自己株式の処分								△0	1	0		0
固定資産圧縮積立金の取崩				△46						46		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											2,086	2,086
当期変動額合計	-	-	-	△46	-	-	-	2,009	△7	1,955	2,086	4,041
当期末残高	37,143	35,358	4,136	2,637	2,200	800	32,500	11,756	△11,940	114,592	6,246	120,838

会社概要

設立	昭和7年1月25日
資本金	37,143,093,785円
従業員数	連結 5,262名 単体 2,732名 (うち出向者数 609名)
主要な事業内容	下記製品等の製造・販売

半導体関連材料部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料  
感光性ウエハーコート用液状樹脂  
半導体用液状樹脂  
半導体基板材料

高機能プラスチック部門

フェノール樹脂成形材料  
工業用フェノール樹脂成形品  
合成樹脂接着剤  
エポキシ樹脂銅張積層板  
フェノール樹脂銅張積層板

クオリティオブライフ関連製品部門

医療機器製品  
ビニル樹脂シートおよび複合シート  
メラミン樹脂化粧板・不燃板  
ポリカーボネート樹脂板  
塩化ビニル樹脂板  
防水工事の設計ならびに施工請負  
鮮度保持フィルム

事業所

本社	東京都品川区
研究所	コーポレートR&Dセンター (宇都宮市・神戸市) コーポレートエンジニアリングセンター (藤枝市) HPP技術開発研究所 (藤枝市) フィルム・シート研究所 (尼崎市) プレート研究所 (鹿沼市) 電子デバイス材料研究所 (直方市)
工場	尼崎工場 (尼崎市) 鹿沼工場 (鹿沼市) 静岡工場 (藤枝市) 宇都宮工場 (宇都宮市)

- (注) 1. 平成25年10月1日付で全社のコーポレート研究開発を担当するコーポレートR&Dセンターを設置し、先進技術開発研究所および情報・通信材料総合研究センターは廃止しました。  
2. 平成25年10月1日付で生産技術研究所を廃止し、その機能をコーポレートR&Dセンターおよび新たに設置した全社的な生産技術を担当するコーポレートエンジニアリングセンターに分離しました。

取締役および監査役

(平成26年6月27日現在)

※社長	林 茂
※取締役	八幡 保彦
取締役	中江 清彦
取締役	寺沢 常夫
取締役	武藤 茂樹
取締役	山脇 昇彦
取締役	藤原 一彦
常勤監査役	内村 健博
常勤監査役	入学 敏博
監査役	阿部 博之
監査役	布施 謙吉

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
2. 取締役のうち中江清彦氏は、社外取締役であります。  
3. 監査役のうち阿部博之および布施謙吉の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成26年6月27日現在)

社長執行役員	林 茂
副社長執行役員	八幡 保彦
副社長執行役員	寺沢 常夫
専務執行役員	武藤 茂樹
専務執行役員	山脇 昇彦
常務執行役員	藤原 一彦
常務執行役員	稲垣 昌幸
常務執行役員	吉原 達生
常務執行役員	朝隈 純俊
常務執行役員	ヘニー ファン ダイク
執行役員	石渡 晋太郎
執行役員	桑木 剛一郎
執行役員	小林 孝司
執行役員	鈴木 淳司
執行役員	鈴木 清治
執行役員	長木 浩司
執行役員	文田 雅哉

株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	262,952,394株
株主数	19,271名
うち単元株主数	14,738名

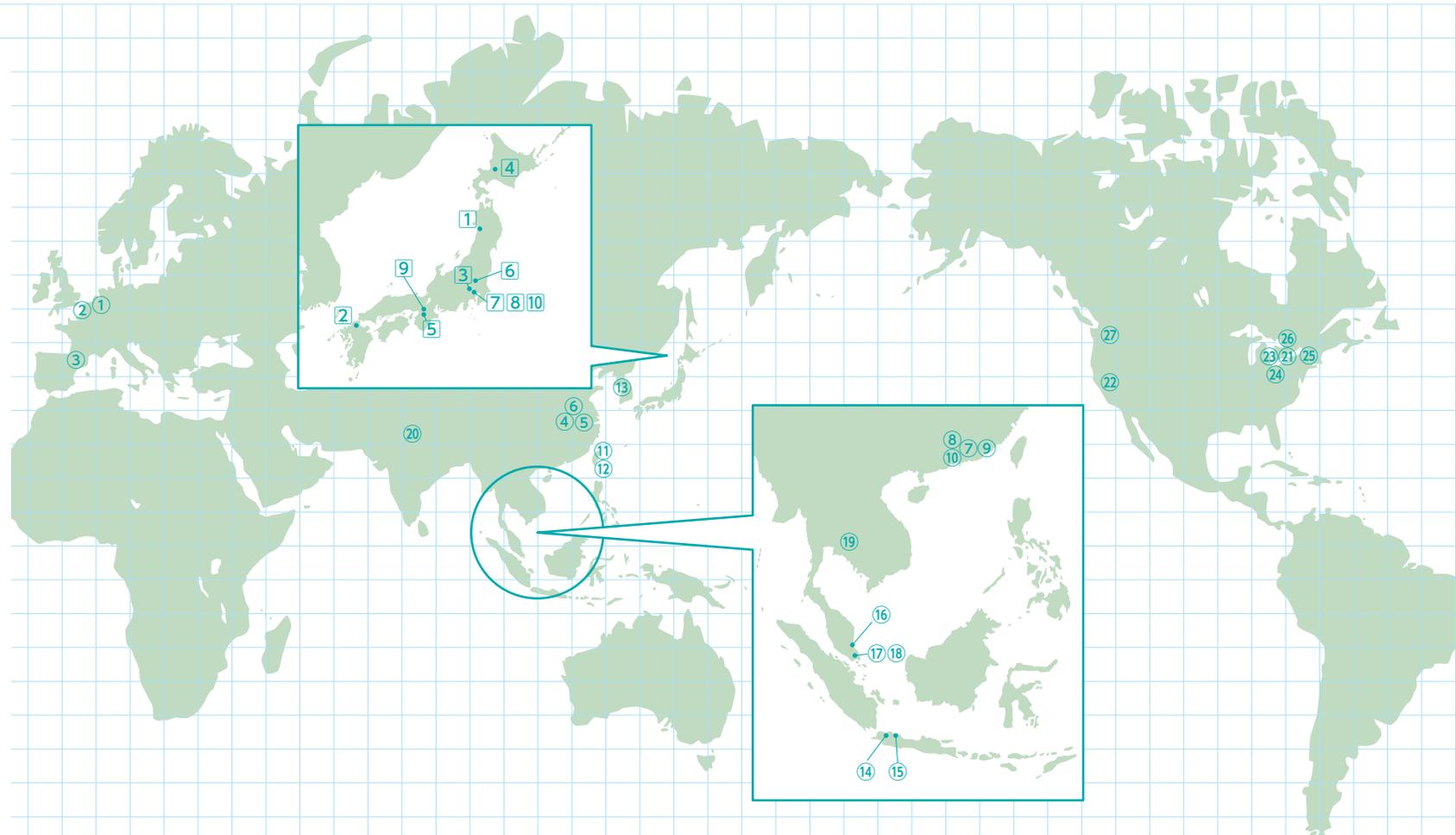
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	21.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,834	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,277	4.27
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	6,444	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,082	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	4,366	1.81
株式会社三井住友銀行	4,360	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,482	1.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01	2,825	1.17
三井住友海上火災保険株式会社	2,637	1.09

- (注) 1. 当社は自己株式22,064千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

● 海外

- ① N.V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N.V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 上海住友電木有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 倍克精工香港有限公司
- ⑧ 東莞住友電木有限公司
- ⑨ 住友倍克 (香港) 有限公司
- ⑩ 住友倍克澳門有限公司
- ⑪ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑫ 台湾住培股份有限公司
- ⑬ SUMIBE KOREA CO., LTD.
- ⑭ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑮ P.T. SBP INDONESIA
- ⑯ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑰ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑲ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑳ SBE INDIA PVT. LTD.
- ㉑ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC.
- ㉒ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉓ DUREZ CORPORATION
- ㉔ PROMERUS LLC
- ㉕ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉖ DUREZ CANADA CO., LTD.
- ㉗ VAUPELL HOLDINGS, INC.



● 国内

- ① 秋田住友ベーク株式会社
- ② 九州住友ベークライト株式会社
- ③ 住ベテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海海洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンベーク
- ⑧ 住ベシート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 株式会社サンクストレーディング

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 <a href="http://www.sumibe.co.jp">http://www.sumibe.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## お知らせ

### 1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

### 3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。

 **住友ベークライト株式会社**  
東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンシブル・ケア®

